

第20号議案

令和7年度宍粟市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宍粟市の水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 14,700 件 |
| (2) 年間総給水量 | 3,343,000 m ³ |
| (3) 1日当たりの平均給水量 | 9,159 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・水道施設改良事業 | |
| ・水道老朽配水管更新事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,223,031 千円
第1項 営業収益		899,145 千円
第2項 営業外収益		323,885 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,367,254 千円
第1項 営業費用		1,258,441 千円
第2項 営業外費用		108,812 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 499,851千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,618千円、過年度分損益勘定留保資金 481,233千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	302,221 千円
第1項 企業債	141,000 千円
第2項 負担金	200 千円
第3項 出資金	146,021 千円
第4項 補助金	15,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	802,072 千円
第1項 建設改良費	241,555 千円
第2項 企業債償還金	560,517 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	141,000	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次条において定める経費以外の経費と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費 89,695千円については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、137,045千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

令和7年度宍粟市水道事業特別会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			1,223,031	
	1. 営 業 収 益		899,145	
		1. 給 水 収 益	840,165	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 営 業 収 益	58,979	
	2. 営 業 外 収 益		323,885	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	255	
		2. 他 会 計 補 助 金	137,045	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	186,509	
		4. 雑 収 益	76	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 費 用			1,367,254	
	1. 営 業 費 用		1,258,441	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	336,082	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	106,177	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	90,388	
		5. 減 価 償 却 費	714,131	
		6. 資 産 減 耗 費	11,302	
		7. そ の 他 営 業 費 用	360	
	2. 営 業 外 費 用		108,812	
		1. 支 払 利 息	57,173	
		2. 雑 支 出	15,271	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,368	
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			302,221	
	1. 企 業 債		141,000	
		1. 建 設 改 良 費 等 企 業 債	141,000	
	2. 負 担 金		200	
		1. 負 担 金	200	
	3. 出 資 金		146,021	
		1. 出 資 金	146,021	
	4. 補 助 金		15,000	
		1. 国 県 補 助 金	15,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			802,072	
	1. 建 設 改 良 費		241,555	
		1. 配 水 施 設 工 事 費	240,959	
		2. 給 水 施 設 工 事 費	595	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2. 企 業 債 償 還 金		560,517	
		1. 企 業 債 償 還 金	560,517	

令和7年度 宍粟市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△148,353
減価償却費	714,131
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△108
賞与引当金の増加額(△は減少)	218
長期前受金戻入額	△186,509
受取利息及び受取配当金	△255
支払利息	57,173
固定資産除却損	11,302
未収金の減少額(△は増加)	△14,908
未払金の増加額(△は減少)	2,583
たな卸資産の増加額(△は増加)	0
預り金の増加額(△は減少)	0
小 計	435,274
利息及び配当金の受取額	255
利息の支払額	△57,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	378,356

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△222,919
国庫補助金等による収入	15,000
工事負担金による収入	182
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,737

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	141,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△560,517
他会計からの出資による収入	146,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,496

4. 資金増加(減少)額	△102,877
5. 資金期首残高	298,215
6. 資金期末残高	195,338

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	10	5 (2)	459	24,661	17,197	42,317	11,294	53,611
	資本勘定支弁職員		3 (2)		17,432	11,576	29,008	7,535	36,543
	合 計	10	8 (4)	459	42,093	28,773	71,325	18,829	90,154
前年度	損益勘定支弁職員	10	5 (2)	459	23,118	14,809	38,386	10,499	48,885
	資本勘定支弁職員		3 (2)		16,156	10,494	26,650	7,140	33,790
	合 計	10	8 (4)	459	39,274	25,303	65,036	17,639	82,675
比較	損益勘定支弁職員				1,543	2,388	3,931	795	4,726
	資本勘定支弁職員				1,276	1,082	2,358	395	2,753
	合 計				2,819	3,470	6,289	1,190	7,479

備考 1 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	10	5	459	20,098	15,042	35,599	10,128	45,727
	資本勘定支弁職員		3		12,663	9,439	22,102	6,365	28,467
	合 計	10	8	459	32,761	24,481	57,701	16,493	74,194
前年度	損益勘定支弁職員	10	5	459	19,000	12,990	32,449	9,478	41,927
	資本勘定支弁職員		3		11,883	8,710	20,593	6,108	26,701
	合 計	10	8	459	30,883	21,700	53,042	15,586	68,628
比較	損益勘定支弁職員				1,098	2,052	3,150	650	3,800
	資本勘定支弁職員				780	729	1,509	257	1,766
	合 計				1,878	2,781	4,659	907	5,566

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	1,416	5,793	4,689	3,900	1,973	1,908	20
	前年度	1,434	5,146	4,127	3,900	1,612	1,788	20
	比 較	△ 18	647	562		361	120	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	地域手当	賞与引当金				手当計
	本年度	322	723	3,737				24,481
	前年度	322		3,351				21,700
	比 較		723	386				2,781

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円
			報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	(2)		4,563	2,155	6,718	1,166	7,884
	資本勘定支弁職員	(2)		4,769	2,137	6,906	1,170	8,076
	合 計	(4)		9,332	4,292	13,624	2,336	15,960
前年度	損益勘定支弁職員	(2)		4,118	1,819	5,937	1,021	6,958
	資本勘定支弁職員	(2)		4,273	1,784	6,057	1,032	7,089
	合 計	(4)		8,391	3,603	11,994	2,053	14,047
比較	損益勘定支弁職員			445	336	781	145	926
	資本勘定支弁職員			496	353	849	138	987
	合 計			941	689	1,630	283	1,913

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度		1,984	1,667	30	423		
	前年度		1,708	1,429	30	436		
	比 較		276	238		△ 13		

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	地域手当	賞与引当金				手当計
	本年度		188					4,292
	前年度							3,603
	比 較		188					689

備考 1 この表は、報酬又は給与をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 2,819	1 給与改定に伴う増減分	千円 885	(会計年度任用職員を除く) 給与改定による増 885千円 給与改定率=2.70%	昇給月 <table border="1"><tr><td>1月</td><td>8人</td></tr></table> 職員数 <table border="1"><tr><td>本年度</td><td>8人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>8人</td></tr></table>	1月	8人	本年度	8人	前年度	8人
		1月	8人								
		本年度	8人								
前年度	8人										
2 昇給に伴う増加分	310	(会計年度任用職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月=310千円 平均昇給率=0.95%									
3 その他の増減分	1,624	職員の異動等に伴う増 683千円 会計年度任用職員分の増 941千円									
職員手当	3,470	1 制度改正に伴う増減分	1,123	(会計年度任用職員を除く) 期末・勤勉手当 298千円 (支給率の引き上げ 4.5月→4.6月) 扶養手当 102千円 (支給額の変更 子+1,500円 配偶者△3,500円) 地域手当の新設 723千円 支給割合 2%							
		2 その他の増減分	2,347	職員の異動等に伴う増 1,658千円 会計年度任用職員分の増 689千円							

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,063	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	383,229	—
	平 均 年 齢 (歳)	43歳7月	—
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,725	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	380,349	—
	平 均 年 齢 (歳)	41歳5月	—

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行政職		技能職		一般会計の制度	
					行政職	技能職
高 校 卒	1-9	194,500	—	—	1-9 194,500	—
大 学 卒	1-25	220,000	—	—	1-25 220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級					
	2級	2	25.0			
	3級	1	12.5			
	4級	2	25.0			
	5級	2	25.0			
	6級	1	12.5			
	計	8	100.0			
令和6年1月1日現在	1級	1	12.5			
	2級	1	12.5			
	3級	1	12.5			
	4級	2	25.0			
	5級	2	25.0			
	6級	1	12.5			
	計	8	100.0			

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長	副課長	次長 課長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行政職	技能職
本年度	職員数(A)		(人)	8	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	8	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	8	
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	
前年度	職員数(A)		(人)	8	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	8	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	8	
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率 (B)／(A)		(%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3－45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0%	－	－
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	0%	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 宍粟市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	742,938		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	<u>38,398</u>	781,337	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	317,328		
(2) 配水及び給水費	91,749		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係費	67,060		
(5) 減価償却費	714,366		
(6) 資産減耗費	20,821		
(7) その他営業費用	<u>360</u>	<u>1,211,685</u>	
営業損失			430,348
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	306		
(2) 他会計補助金	151,456		
(3) 長期前受金戻入	195,261		
(4) 雑収益	<u>76</u>	347,099	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	67,642		
(2) 雑支出	<u>14,362</u>	<u>82,004</u>	<u>265,095</u>
経常損失			165,253
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			165,253
前年度繰越欠損金			<u>1,534,999</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,700,252</u></u>

令和6年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	4,443,393		
イ 土 地		616,529		固 定 負 債 合 計			4,443,393
ロ 建 物	737,837			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>△ 359,101</u>	378,736		(1) 企 業 債	560,517		
ハ 構 築 物	24,736,980			(2) 他 会 計 借 入 金	0		
減価償却累計額	<u>△ 13,642,965</u>	11,094,015		(3) 未 払 金	110,159		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,048,240			(4) 預 り 金	5,029		
減価償却累計額	<u>△ 5,569,583</u>	1,478,657		(5) 賞 与 引 当 金	<u>4,077</u>		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	31,336			流 動 負 債 合 計			679,782
減価償却累計額	<u>△ 13,294</u>	18,042		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,484			(1) 長 期 前 受 金	8,862,694		
減価償却累計額	<u>△ 1,345</u>	139		収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,561,700</u>		
ト 建 設 仮 勘 定		266,389		繰 延 収 益 合 計			3,300,994
有形固定資産合計			13,852,507	負 債 合 計			8,424,169
固 定 資 産 合 計			<u>13,852,507</u>				
				6 資 本 金			7,520,619
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金		298,215		(1) 資 本 剰 余 金			
(2) 未 収 金		131,969		イ 再 評 価 積 立 金	6,508		
貸 倒 引 当 金		△ 398		ロ 国 県 補 助 金	41,293		
(3) 貯 蔵 品		<u>14,471</u>		ハ 工 事 負 担 金	<u>4,427</u>		
流 動 資 産 合 計			444,257	資 本 剰 余 金 合 計		52,228	
資 産 合 計			<u>14,296,764</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
				当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 1,700,252</u>		
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,700,252</u>	
				剰 余 金 合 計			△ 1,648,024
				資 本 合 計			<u>5,872,595</u>
				負 債 資 本 合 計			<u>14,296,764</u>

令和7年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	4,057,859		
イ 土 地		616,529		固 定 負 債 合 計			4,057,859
ロ 建 物	737,837			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>△ 369,258</u>	368,579		(1) 企 業 債	526,534		
ハ 構 築 物	24,828,036			(2) 他 会 計 借 入 金	0		
減価償却累計額	<u>△ 14,167,997</u>	10,660,039		(3) 未 払 金	112,742		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,184,823			(4) 預 り 金	5,029		
減価償却累計額	<u>△ 5,759,457</u>	1,425,366		(5) 賞 与 引 当 金	<u>4,295</u>		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	31,336			流 動 負 債 合 計			648,600
減価償却累計額	<u>△ 13,598</u>	17,738		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,484			(1) 長 期 前 受 金	8,877,876		
減価償却累計額	<u>△ 1,411</u>	73		収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,748,209</u>		
ト 建 設 仮 勘 定		261,669		繰 延 収 益 合 計			3,129,667
有形固定資産合計			13,349,993	負 債 合 計			7,836,126
固 定 資 産 合 計			<u>13,349,993</u>				
				6 資 本 金			7,666,640
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金		195,338		(1) 資 本 剰 余 金			
(2) 未 収 金		146,877		イ 再 評 価 積 立 金	6,508		
貸 倒 引 当 金		△ 290		ロ 国 県 補 助 金	41,293		
(3) 貯 蔵 品		<u>14,471</u>		ハ 工 事 負 担 金	<u>4,427</u>		
流 動 資 産 合 計			356,396	資 本 剰 余 金 合 計		52,228	
資 産 合 計			<u>13,706,389</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
				当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 1,848,605</u>		
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,848,605</u>	
				剰 余 金 合 計			△ 1,796,377
				資 本 合 計			<u>5,870,263</u>
				負 債 資 本 合 計			<u>13,706,389</u>

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～ 5年
工具・器具及び備品	5～ 8年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,030,113千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良したすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和7年度 宍粟市水道事業特別会計 予算明細書

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
1.水道事業収益		1,223,031	1,194,853	28,178			
1.営業収益		899,145	858,309	40,836			
	1.給水収益	840,165	817,232	22,933	1.給水収益	840,165	水道料金 840,165
	2.受託工事収益	1	1	0	1.給水工事収益	1	給水工事収益 1
	3.その他営業収益	58,979	41,076	17,903	1.材料等売却収益	78	材料売却収益 48 消耗資材等売却収益 30
					2.手数料	2,336	開閉栓手数料 600 工事手数料 844 各種証明手数料 60 指定店手数料 750 閲覧手数料 82
					3.受託料	34,117	下水道使用料徴収業務受託料 34,117
					4.加入者分担金	12,023	加入者分担金 12,023
					5.他会計負担金	10,425	既設消火栓維持管理負担金 7,328 消火栓修繕負担金 3,097
2.営業外収益		323,885	336,543	△ 12,658			
	1.受取利息及び配当金	255	306	△ 51	1.受取利息及び配当金	255	受取利息及び配当金 255
	2.他会計補助金	137,045	148,192	△ 11,147	1.他会計補助金	137,045	企業債利息補助金 18,301 高料金対策補助金 94,374 児童手当補助金 1,140 その他補助金 23,230
	3.長期前受金戻入	186,509	187,969	△ 1,460	1.長期前受金戻入	186,509	長期前受金戻入 186,509
	4.雑収益	76	76	0	1.不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2.その他雑収益	75	行政財産使用料 75

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
3.特別利益		1	1	0			
	1.過年度損益修正益	1	1	0	1.過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1.水道事業費用		1,367,254	1,351,079	16,175			
1.営業費用	1.原水及び浄水費	336,082	347,775	△ 11,693	2.給料	4,722	給料 4,722
					3.手当	2,475	扶養手当 198
							期末手当 841
							勤勉手当 688
							地域手当 108
							通勤手当 160
							管理職手当 480
					4.賞与引当金繰入額	635	賞与引当金繰入額 553
							法定福利費引当金繰入額 82
					6.法定福利費	2,317	共済組合負担金 1,476
							公務災害補償基金 14
							共済組合追加費用 85
							退手組合負担金 732
							互助会補助金 10
					10.備消耗品費	394	備消耗品費 394
					11.燃料費	60	燃料費 60
					12.光熱水費	316	光熱水費 316
					14.通信運搬費	1,902	回線専用料 1,694
							電話使用料 208
					15.委託料	216,060	委託料 216,060
					16.手数料	1,219	水質検査手数料 1,210

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
					15.委託料	4,730	委託料 4,730
					16.手数料	172	その他手数料 33
							産廃処理手数料 139
					17.賃借料	767	諸機械賃借料 273
							配水池用地賃借料 494
					19.修繕費	39,379	配水管等修繕費 22,000
							量水器取替費 5,156
							機械修繕料 10,903
							消火栓修繕費 1,320
					22.路面復旧費	3,820	路面復旧費 3,820
					24.動力費	37,816	動力費 37,816
					26.材料費	8,788	材料費 6,940
							消火栓材料費 1,848
	3.受託工事費	1	1	0	19.修繕費	1	修繕費 1
	4.総係費	90,388	68,032	22,356	1.報酬	459	経営審議会委員報酬 459
					2.給料	16,707	給料 12,144
							会計年度任用職員給料 4,563
					3.手当	10,181	扶養手当 390
							期末手当 2,130
							勤勉手当 1,740
							地域手当 267
							時間外勤務手当 1,500
							通勤手当 875
							管理職手当 804
							児童手当 300

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							特殊勤務手当 20
							会計年度任用職員期末手当 970
							会計年度任用職員勤勉手当 815
							会計年度任用職員地域手当 92
							会計年度任用職員時間外勤務手当 10
							会計年度任用職員通勤手当 268
					4.賞与引当金繰入額	1,581	賞与引当金繰入額 1,375
							法定福利費引当金繰入額 206
					6.法定福利費	7,045	共済組合負担金 3,741
							公務災害補償基金 30
							共済組合追加費用 200
							退手組合負担金 1,883
							互助会補助金 25
							社会保険料等 1,166
					9.旅費	101	旅費 101
					10.備消耗品費	1,000	備消耗品費 1,000
					11.燃料費	492	燃料費 492
					13.印刷製本費	770	印刷製本費 770
					14.通信運搬費	3,225	電話使用料 72
							郵便料 3,153
					15.委託料	42,556	委託料 42,556
					16.手数料	3,768	金融機関手数料 3,643
							車検代行等手数料 125
					18.使用料	538	使用料 538
					19.修繕費	574	修繕費 574

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
					28.負担金	194	日本水道協会 191 電波利用料 3
					31.保険料	844	保険料 844
					32.公課費	63	公課費 63
					34.貸倒引当金繰入額	290	貸倒引当金繰入額 290
	5.減価償却費	714,131	714,204	△ 73	1.有形固定資産減価償却費	714,131	建物 10,157 構築物 513,730 機械及び装置 189,874 車両及び運搬具 304 工具、器具及び備品 66
	6.資産減耗費	11,302	12,526	△ 1,224	1.固定資産除却費	11,302	固定資産除却費 11,302
	7.その他営業費用	360	360	0	1.材料売却原価	360	材料売却原価 360
	2.営業外費用	108,812	111,607	△ 2,795			
	1.支払利息	57,173	67,642	△ 10,469	1.企業債利息	56,673	企業債利息 56,673
					2.一時借入金利息	500	一時借入金利息 500
	2.雑支出	15,271	14,417	854	2.その他雑支出	600	その他雑支出 600
					3.消費税差損	14,671	消費税差損 14,671
	3.消費税及び地方消費税	36,368	29,548	6,820	1.消費税及び地方消費税	36,368	消費税及び地方消費税 36,368
3.特別損失		1	1	0			
	1.過年度損益修正損	1	1	0	1.過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1.資本的収入		302,221	368,999	△ 66,778			
1.企業債		141,000	198,100	△ 57,100			
	1.建設改良費等企業債	141,000	198,100	△ 57,100	1.建設改良費等企業債	141,000	建設改良費等企業債 141,000
2.負担金		200	200	0			
	1.負担金	200	200	0	1.工事負担金	200	特設配水管負担金 200

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
3.出資金		146,021	164,197	△ 18,176			
	1.出資金	146,021	164,197	△ 18,176	1.一般会計出資金	146,021	一般会計出資金 146,021
4.補助金		15,000	6,502	8,498			
	1.国県補助金	15,000	6,502	8,498	2.県補助金	15,000	県補助金 15,000
1.資本の支出		802,072	855,818	△ 53,746			
1.建設改良費		241,555	245,259	△ 3,704			
	1.配水施設工事費	240,959	244,685	△ 3,726	2.給料	17,432	給料 12,663 会計年度任用職員給料 4,769
					3.手当	10,959	扶養手当 828 期末手当 2,273 勤勉手当 1,800 地域手当 283 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 674 管理職手当 624 児童手当 840 会計年度任用職員期末手当 1,014 会計年度任用職員勤勉手当 852 会計年度任用職員地域手当 96 会計年度任用職員時間外勤務手当 20 会計年度任用職員通勤手当 155
					4.賞与引当金繰入額	1,675	賞与引当金繰入額 1,457 法定福利費引当金繰入額 218
					6.法定福利費	7,317	共済組合負担金 3,885 公務災害補償基金 33

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							共済組合追加費用 240
							退手組合負担金 1,963
							互助会補助金 26
							社会保険料等 1,170
					9.旅費	34	旅費 34
					15.委託料	10,000	委託料 10,000
					19.修繕費	109,542	機器更新修繕費 109,542
					23.工事請負費	84,000	工事請負費 84,000
	2.給水施設工事費	595	573	22	1.量水器費	595	量水器費 595
	3.固定資産購入費	1	1	0	1.固定資産購入費	1	固定資産購入費 1
2.企業債償還金		560,517	610,559	△ 50,042			
	1.企業債償還金	560,517	610,559	△ 50,042	1.元金償還金	560,517	元金償還金 560,517
1.棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
1.棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
	1.棚卸資産購入限度額	6,000	6,000	0	1.棚卸資産購入限度額	6,000	棚卸資産購入限度額 6,000